

かみのやま

市議会だより

第218号 令和3年11月1日発行

— 9月定例会 —

創立記念式の後には 恒例の芋煮会

宮川中学校の芋煮会が、感染症対策を十分とって地元の観光果樹園で開かれました。

当日は3年生がリーダーとなり、たて割り班で芋煮が作られました。ふたを開けると、白い湯気とともにとてもいい匂いがします。

生徒たちは、美味しい芋煮を食べて最高の笑顔を見せてくれました。

題字：宮川中学校2年

正味
かがみ
鏡

はづき
晴月さん

審議日程

9月2日(木)	本会議〔会期日程の決定、市長提出議案の提案理由説明、特別委員会（予算・決算）の設置、議案・請願の付託等〕
6日(月)	本会議〔一般質問〕
7日(火)	予算特別委員会〔補正予算の審査〕
8日(水) 9日(木)	常任委員会〔付託議案・請願の審査〕
10日(金) 13日(月)	決算特別委員会〔令和2年度各会計決算の審査〕
17日(金)	本会議〔各委員長の審査結果報告、議会提出議案の提案理由説明（追加議案）、採決〕

第516回定例会は、9月2日から17日までの会期で開かれました。

2日の本会議では、議案16件及び請願3件が上程され、各委員会に付託したほか、人事案2件に同意しました。

6日の本会議では、7人の議員が一般質問を行い、市長並びに教育長に所信を質しました。

最終日の本会議では、付託議案の審査結果について、各委員長から報告の後、市長提出の議案16件を原案のとおり可決・認定しました。

最後に、追加議案として議会提出の議案4件を原案のとおり可決し閉会しました。

審議された議案とその結果

第516回定例会市長提出議案

議案番号	件名	結果	参照
議第43号	令和2年度上山市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	10ページ
議第44号 ～49号	令和2年度上山市国民健康保険特別会計ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	10ページ
議第50号	令和2年度上山市水道事業会計決算の認定について	認定	10ページ
議第51号	令和2年度上山市下水道事業会計決算の認定について	認定	10ページ
議第52号	令和3年度上山市一般会計補正予算（第7号）	原案可決	9ページ
議第53号	令和3年度上山市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	9ページ
議第54号	令和3年度上山市産業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	9ページ
議第55号	上山市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
議第56号	上山市医療給付条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
議第57号	上山市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
議第58号	上山市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
同意第4号	上山市教育委員会教育長の任命について	同意	7ページ
同意第5号	上山市教育委員会委員の任命について	同意	7ページ

議会提出議案

議案番号	件名	結果	参照
議会案第5号	米の需給改善及び流通対策の強化・拡充を求める意見書の提出について<追加議案>	原案可決	7ページ
議会案第6号	新型コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める意見書の提出について<追加議案>	原案可決	7ページ
議会案第7号	沖縄戦戦没者の遺骨等が含まれた土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書の提出について<追加議案>	原案可決	7ページ
議会案第8号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について<追加議案>	原案可決	7ページ

第515回臨時会市長提出議案

議案番号	件名	結果	参照
議第41号	令和3年度上山市一般会計補正予算（第6号）	原案可決	13ページ
議第42号	上山市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	13ページ
報告第8号	損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について 〔二日町地内において、消防団ポンプ車が駐車する際に河川転落防止柵に接触したことにより生じた損害に対する賠償〕		

市政に対する一般質問



一般質問の動画はこちらのQRコードからご覧いただけます

本市の脱炭素社会実現に向けた取組



枝松直樹 議員

2020年10月、菅義偉内閣総理大臣は2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすると宣言し、令和3年4月の気候サミットでは、2030年に、2013年に比べ46%削減することを目指すとの国際合意しました。この1年間で脱炭素への動きは大きく変化したのです。

環境省では、脱炭素への動きを単なる温暖化対策でなく、地域の経済政策の中に位置づけることが大事であるとし、「脱炭素に向けた地方自治体の取組」という文書の中で、「再エネ導入に伴う地域経済への波及効果は、観光や空き家対策に比べ、行政コストの割に地域が比較的手堅く収益を確保できる取組」としたうえで、例示として、1世帯5キロワットの太陽光発電のソーラーパネルを1000世帯に導入すれば、地域住民・企業に年間最大約1億8000万円程度の経済波及効果があると

し、さらに同じだけの経済波及効果を地域に生み出すには空き家対策なら188人の移住者の増加に相当し、観光振興なら1万8880人の観光客の増加に相当すると試算しています。国の本気度が伝わってきます。

本市でも、ゼロカーボンシティ宣言、ネット・ゼロ・エネルギー住宅の普及、新電力等事業者との連携による再生可能エネルギー拡大について、取組を急ぐ必要があると考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 本市では、県内に先駆けて公用車への電気自動車の導入や、市役所庁舎、保育所及び市内防犯灯のLED化などの温室効果ガス削減に取り組んでまいりました。今後は、国が発表した「地域脱炭素ロードマップ」を受けて、本市の公共施設を含め、地域として今後実施すべき課題を整理したうえで、脱炭素社会実現に向けて政策展開してまいります。



太陽熱給湯システムの集熱パネル

市政に対する一般質問



一般質問の動画はこちらのQRコードからご覧いただけます

アフターコロナに向けた本市のPR作戦



大 沢 芳 朋 議員

本市のプロモーションについて、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、人の目に留まる効果的な情報発信を行うべきであると考えております。

一つ目は、本市内の物流会社等に依頼し、長距離トラックに本市ワインやクアオルトなどのラッピングを施し、走る広告塔とすることです。

二つ目は、多くの視聴者へのPRが期待できるプロ野球等のテレビ中継を活用し、バックネット下に本市のPR広告を出すことです。

三つ目は、多くの交通量がありPR効果が期待できる国道458号沿いにイベント告知看板を設置することです。以上3点を実施することについて、市長のご所見を伺います。

市長 長距離トラック等による情報発信、プロ野球等テレビ中継を活用したPR、イベント告知看板の設置については、プロモーションする内

ワインのブランド化推進のための複合施設を

県産のブドウを使用し県内のワイナリーが生産するワインが地理的表示（GI）の指定を受けております。そこで、フードコーナーやワインの試飲等ができる複合施設を建設し、ワインのブランド化を更に推進すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

容や目的に対して効果的な手段が検証した上で判断してまいります。

市長 複合施設建設については、今後民間事業者が建設する希望があれば、有利な支援制度の活用等関係機関と連携して支援してまいります。

このほか、市営バスの利便性向上についても質問しました。



ラッピングトラックで本市のPRを

官民協働のイベント開催で美化活動の推進を



中 川 とみ子 議員

美化活動は、防犯、防災にまで関わり、安心・安全・快適に過ごすためにはとても大事なことです。特に本市は観光地でありますので、ごみのない、雑草のないきれいなまちで観光客を迎えたいと思っているのは私だけではありません。

きれいなまちにするためには、美化活動の推進が必要です。そこで年代を問わず参加しやすいゴミ拾いイベントを開催することで美化活動を推進すべくと思いますが、市長のご所見を伺います。

市長 本市では、地区会、衛生組合、事業所及びボランティア団体において、幅広い年代の方から環境美化運動に取り組んでいただいております。衛生組合連合会を通して各地区の自主的な活動を支援するなどしておりますので、ゴミ拾いイベントを開催する考えはありません。

旅行形態において個人旅行が増え、昨今ではキャンピングカーで旅行される方も年々増加傾向にあるようです。本市を気に入って何度も来訪され、市内で飲食や入浴をされている方もいます。このようなリピーターを増やすことで、市内への経済効果が期待されます。そこで利用のルールや電源を整備したRVパークをまちなかに設置することについて、市長のご所見を伺います。

RVパークの整備

市長 本市は城下町、温泉町、宿場町の3つの顔を持つ全国でも珍しいまちであり、風情ある城下町並びに個性ある旅館の資源を最大限に活用することが重要だと考えますので、まちなかでの車中泊を勧めるRVパークを整備する考えはありません。



高島町のRVパークの案内板

市政に対する一般質問



一般質問の動画はこちらのQRコードからご覧いただけます



守岡 等 議員

施設における定期的なPCR検査の実施

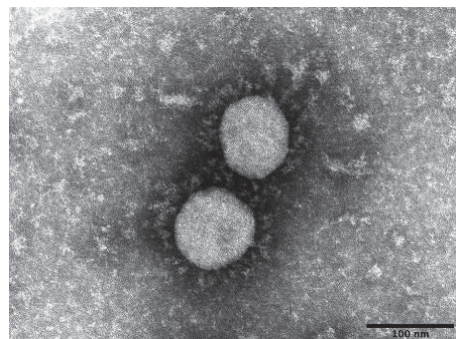
コロナ禍で最も危機感を募らせているのが高齢者福祉施設や障がい者施設の職員や入所者です。密着したサービスが多く感染リスクが高いほか、感染した入所者が入院でさらに入所元にとどまらざるを得ない場合、リスクが施設全体に及びかねません。そこで迅速な初期対応や感染予防のため、施設職員及び入所者への定期的なPCR検査を実施すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 各施設における感染拡大防止のためには、感染予防対策と同様に感染者等が判明した後の対応が重要です。感染者等が出た施設では、保健所の指導のもと、人の動線のゾーニング、積極的疫学調査等が行われ、クラスターの発生及び感染拡大が防止されていることから、全職員、入所者に対する定期的なPCR検査を実施する考えはありません。

地域づくりとタイアップした河川整備

令和2年7月の集中豪雨では、荒町川と八幡堂川が合流する付近から越水し、大きな被害をもたらしました。今後、河川管理者の県と協力し、河川改修に向けた用地買収等の整備を進めていただくとともに、自然と人が関わり合える多自然川づくりの観点から河川の整備を進めるべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 自然環境に親しむことができる多自然川づくりについては、河川愛護活動の促進や市民のための親水空間としての活用が図られ、地域づくりに寄与するものです。引き続き事業再開に向けて県に要望するとともに、整備手法について協議してまいります。



新型コロナウイルスのデルタ株（国立感染症研究所提供）

有害鳥獣処理施設で捕獲者の負担軽減を



高橋 義明 議員

近年加速度的に数が増えているイノシシによる被害は、市内全域に拡大しています。一方、猟友会等の取組により、捕獲頭数も年々増加し、令和2年度には647頭を数えるまでになりました。

しかし、捕獲したイノシシは現地埋設が原則であり、この埋設のための掘削作業が、捕獲者にとって大きな負担となっています。このため、処分方法の工夫による負担軽減が急務となっております。

埋設以外の方法として、捕獲した個体を解体し、冷蔵保管後に一般廃棄物として処分する方法や微生物により個体を分解し減容化後に処分する方法があります。特に後者は処理施設の整備が必要ですが、捕獲した個体をそのまま装置に投入すれば機械が分解と減容を行うことから、個体の解体が不要となり、捕獲者の負担が大きく軽減されるとともに、衛

生的な問題の解決も期待されます。有害鳥獣から農作物を守る活動は今後も強化し続けなければならないことから、捕獲者の負担を軽減し、これまで以上に捕獲に集中できる環境を整備するため、早急に有害鳥獣減容化処理施設を建設すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 猟友会をはじめとした関係者の努力により、有害鳥獣の捕獲数は年々伸びております。捕獲数の増加に伴い、捕獲者による現場埋設や現在の共同埋設場だけでは対応が困難になってくると認識しており、施設の建設も含めた処理方法について、地域や関係者とともに研究してまいります。

このほか、地区公民館における「市民憲章活用とバリアフリー化のより一層の推進」についても質問しました。



宮城県村田町の有害鳥獣処理施設

市政に対する一般質問



一般質問の動画はこちらのQRコードからご覧いただけます

ふるさと納税に 農業振興枠の新設を



佐藤 光 義 議員

平成27年度から返礼品の送付を始めたふるさと納税は、令和2年度には20億円を超える寄附があるなど、順調に推移しております。また、返礼品は農作物が高い割合で選ばれています。そこで、ふるさと納税の使途が生産者にも目に見えてわかるようにすることや、今後も生産者により良い関係を築くために、ふるさと納税に農業振興枠を新たに設け、新規就農者への支援や凍霜害等に対する市独自の補助等に活用すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 新規就農者や凍霜害等への支援を含めた農業振興策は、ふるさと納税の有無に関わらず、必要な取組や支援を行っております。今後とも同様の考えで農業振興策を推進してまいりますので、ふるさと納税に農業振興枠を新設する考えは持っておりません。

有害鳥獣対策にドローンの活用を

有害鳥獣の監視や追い払いにドローンを利用すれば、対策に係る人員を最小化できます。また、ドローンの情報を利用することで、効果的に侵入防止策などを講じることができ、データとして蓄積、可視化し共有することができるとは、従来の手法や他の装置を組み合わせることによって効果が期待できます。そこで有害鳥獣対策にドローンを活用すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 有害鳥獣対策は、地域ぐるみの防護柵設置やICTを活用した捕獲実証など、地域の実情に応じた対策を講じています。ドローンの導入については、民間企業の技術力を活用するなど、その有効性を確認したうえで判断してまいります。



ふるさと納税の返礼品として人気の本市産のくだもの

特殊詐欺等の被害から 高齢者を守る取組



尾形 みち子 議員

新型コロナウイルス感染拡大に便乗した特殊詐欺や悪徳商法等の相談が多く寄せられています。特に県内では今年になり特殊詐欺に係る前兆電話（アポ電）が160件以上発生しています。高齢者を特殊詐欺等の被害から守るため、ICレコーダーを無償貸与するとともに、自らが被害にあわないよう消費者教育・啓発のための研修会や市民大学の設置、消費者サポーター制度の創設を提案します。市長のご所見をお伺いします。

市長 高齢者の特殊詐欺被害防止は消費生活センターを中心に広報紙を発行するなど啓発活動を実施しています。また、警察や地区会などと連携し、世帯訪問等の被害防止活動に取り組んでおり、ICレコーダーの無償貸与や新たな研修機会の設置及び消費者サポーター制度の創設の考えは持っております。

学校教育全体で SDGs教育を

誰ひとり取り残さない社会・持続可能な社会の実現に向けた人材教育は、将来の社会形成を担う学校現場において、今まで以上に社会との関連性を意識した教育が期待されています。

そこで地球温暖化防止などの身近な環境・エネルギー問題をテーマとする等、SDGsを積極的に学習に取り入れることを提案します。教育長のご所見をお伺いします。

教育長 学校教育の中で一人ひとりの児童生徒を持続可能な社会の創り手として育成することも求められており、教育活動全体でSDGsに関する取組を行っていますので、環境・エネルギー教育のみに特化する考えはありません。



振り込め詐欺への注意を促すのぼり旗



人事

同意した人事案件
(敬称略)

上山市教育委員会教育長

横戸 隆 (石崎2)

(任期 令和3年10月10日から
3年間)

上山市教育委員会委員

長 藤 節子 (四ツ谷)

(任期 令和3年10月1日から
4年間)

■ 請願の審査結果・意見書の送付

請願	件 名	請 願 者	結 果
	米の需給調整に関する件 (請願第3号)	山形市旅籠町一丁目12番35号 山形農業協同組合 代表理事組合長 岡 崎 輝 明 外1名	採 択
	新型コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める件 (請願第4号)	山形市大字門伝字裏城1番地 山形地方農民連 会長 吉 田 吉 弘	採 択
	沖縄戦戦没者の遺骨等が含まれた土砂を埋め立てに使用しないよう国に求める意見書に関する件 (請願第5号)	鶴岡市水沢字行司免43-13 戦没者遺骨の尊厳を考える宗教者の会 代表 漆 山 ひとみ	採 択
願	新型コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める件 (請願第2号)	山形市大字門伝字裏城1番地 山形地方農民連 会長 吉 田 吉 弘	撤 回

意見書	件 名	送 付 先
	米の需給改善及び流通対策の強化・拡充を求める意見書 (議会案第5号)	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣
	新型コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める意見書 (議会案第6号)	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣
	沖縄戦戦没者の遺骨等が含まれた土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書 (議会案第7号)	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、厚生労働大臣、環境大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣
書	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書 (議会案第8号)	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣

会 員 委 任 常 任

総務文教

西郷第一小学校を廃止し

南小学校に統合

委員会では、付託された議案2件について審査しました。

固定資産評価審査委員会条例の一部改正

押印を求める手続きの見直しに伴い、固定資産評価に係る審査申出書への審査申出人の押印と口頭審理に係る口述書への署名押印に関する規定を削除するものです。

市立学校設置条例の一部改正

令和4年度から西郷第一小学校を南小学校に統合するため、令和4年3月31日をもって西郷第一小学校を廃止するものです。

以上、議案2件は原案のとおり可決しました。

そのほか、北中学校プール改修工事等の現地調査と所管する事務の調査を行いました。



産業厚生

請願3件を採択

委員会では、付託された議案2件について審査しました。

医療給付条例の一部改正

地方税法及び所得税法の一部改正により、未婚のひとり親を寡婦又は寡夫とみなすことが規定されたため、県医療給付事業補助金交付規程の一部が改正されたことに伴い、必要な改正を行うものです。

市営住宅条例の一部改正

火災により、被災した金生住宅の一部を廃止するものです。

以上、議案2件は原案のとおり可決しました。

『米の需給調整に関する件』『新型コロナウイルス禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める件』『沖縄戦戦没者の遺骨等が含まれた土砂を埋め立てに使用しないよう国に求める意見書に関する件』の請願3件は、願意妥当と認め採択しました。継続審査となっていた『新型コロナウイルス禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める件』の請願は、提出者から諸種の事情により撤回したいとの申し出があり、これを承認しました。



宮川水管橋耐震補強工事及び配水管布設替工事を調査

そのほか、市道ケンモツ線道路改良工事等の現地調査と所管する事務の調査を行いました。



旧めんごりあ改修工事を調査

予算特別委員会

4月の凍霜被害に係る

農業者への補助金を予算措置

委員会では、付託された議案3件について審査しました。

一般会計補正予算(第7号)

10億2800万円を追加し、予算の総額を160億900万円とするものです。

補正の主なもの

- ・低所得の高齢者世帯等の灯油購入等に対する助成金
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響による収入の減少で住居を失うおそれのある世帯に家賃相当分を支給する住居確保給付金の増額
- ・4月に発生した凍霜害により果樹等に甚大な被害を受けた農業者に対し、県と協調して営農継続に必要な資材の購入を支援する補助金
- ・凍霜害対応の井戸やハウス等の整備計画がある事業者に対し、県と協調して支援する補助金
- ・松沢ワインぶどう団地等の整備に関し、追加応募があった事業者に対する補助金

介護保険特別会計補正予算(第1号)

6800万円を追加し、予算の総額を43億1200万円とするものです。

産業団地整備事業特別会計補正予算(第1号)

2億8440万円を追加し、予算の総額を6億2140万円とするものです。

以上、議案3件は原案のとおり可決しました。

質疑

質疑の主なものは次のとおりです。

委員 コロナ禍による収入減の世帯へ住居確保給付金を3か月給付するところだが、対象世帯数と支給額は。

福祉課長 7世帯が対象となります。生活保護の住宅扶助を基準に単身世帯は3万5000円、二人世帯は4万2000円、三人世帯以上は4万6000円を給付いたします。

委員 4月の凍霜害に対する農業者への気象災害等対策生産資材緊急支援事業費補助金の資金使途は、肥料と農薬の購入に限定されたものか。

農林夢づくり課長 品目ごとに栽培に必要な年間肥料・農薬購入費を基準とし、減収率に応じて補助金を交付するものです。

かかし展示9days

「全国かかし祭」は、50年以上前に上山農業高校の生徒がかかしを田んぼに飾り、競い合ったことがきっかけで始まりました。昨年はコロナ禍で中止となりましたが、今年は「かかし展示9days」と題し、9月4日から9日間の日程で開催され、32団体160体以上のかかしと子どもたちの短歌が展示されました。

かかしは、もともと鳥獣を避けるため獣肉を焼き焦がして串に通し、地に立てたものの「嗅がし」が語源ともいわれています。

今年は鳥獣ならぬ新型コロナウイルスを題材にしたものが目立ちました。

「真つ青な秋空に凜と立つかかしの姿に心を打たれました。新型コロナウイルスで何かと不自由な日々が続きますが、久しぶりにさわやかな気持ちになりました」と話された方の言葉が印象に残りました。

(守岡)

トピックス



市議会出品のかかし

決算特別委員会

各会計の決算状況

会 計 別		歳入（収入）	歳出（支出）	差 引
一	般 会 計	197 億 7419 万 1892 円	187 億 6000 万 5660 円	10 億 1418 万 6232 円
	国民健康保険特別会計	35 億 3796 万 6432 円	34 億 2872 万 7586 円	1 億 923 万 8846 円
	農業集落排水事業特別会計	1 億 7327 万 2423 円	1 億 6990 万 4656 円	336 万 7767 円
	介 護 保 険 特 別 会 計	40 億 2190 万 7148 円	38 億 9205 万 4817 円	1 億 2985 万 2331 円
	浄化槽事業特別会計	1801 万 3862 円	1716 万 2781 円	85 万 1081 円
	後期高齢者医療特別会計	4 億 3438 万 3024 円	4 億 3345 万 7828 円	92 万 5196 円
	産業団地整備事業特別会計	1 億 7290 万 1861 円	1 億 7286 万 861 円	4 万 1000 円
	計	281 億 3263 万 6642 円	268 億 7417 万 4189 円	12 億 5846 万 2453 円
水道事業会計	収益的	8 億 830 万 9422 円	7 億 6226 万 714 円	4604 万 8708 円
	資本的	1 億 5639 万 8500 円	3 億 6656 万 3019 円	△ 2 億 1016 万 4519 円
下水道事業会計	収益的	10 億 5495 万 1855 円	9 億 6641 万 1289 円	8854 万 566 円
	資本的	9 億 7277 万 7139 円	13 億 1826 万 607 円	△ 3 億 4548 万 3468 円

令和2年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の各歳入歳出決算の認定について慎重に審査を行い、9議案全てを認定しました。

各会計の決算状況は表のとおりです。

9会計を認定

※水道事業会計の不足分は、過年度分及び当年度分の損益勘定留保資金から補てん

※下水道事業会計の不足分は、当年度分の損益勘定留保資金から補てん

地方債（市の借金）

区分	令和2年度末残高
一般会計	164億2616万6千円
農業集落排水事業特別会計	9億3015万1千円
浄化槽事業特別会計	7070万8千円
産業団地整備事業特別会計	8億2000万0千円
水道事業会計	16億6483万6千円
下水道事業会計	62億4648万0千円
計	261億5834万1千円

市民1人当たり約88万9千円（対前年度比4千円の減）

積立基金（市の貯金）

区分	令和2年度末残高
財政調整基金	15億5496万1千円
国民健康保険基金	10億6079万6千円
減債基金	3億9216万6千円
長寿社会福祉基金	154万5千円
ふるさと水と土保全対策基金	87万5千円
ふるさと文化基金	10万9千円
介護給付費準備基金	3億2415万3千円
企業立地促進基金	9646万3千円
ふるさと納税基金	6億116万4千円
公共施設等保全整備基金	3億0万8千円
森林環境譲与税基金	699万5千円
新型コロナウイルス感染症対策金融支援基金	1億2000万0千円
計	44億5923万5千円

市民1人当たり約15万2千円（対前年度比3万7千円の増）

市の貯金である積立基金の残高は約44億6千万円で、前年度より約10億3千万円の増となっています。市の借金である地方債の残高は約261億6千万円で、前年度より約4億9千万円の減となっています。

市民1人当たりで計算すると貯金が約15万2千円で前年度より約3万7千円の増、借金は約88万9千円で前年度より約4千円の減となっています。

※令和3年3月31日時点の人口は2万9417人

監査委員の審査意見

一般会計は、歳入歳出差引額で黒字決算となった。

歳入は、主に特別定額給付金等の国庫支出金、ふるさと納税等の寄附金で増加し、諸収入、市債で減少した。市税は収入率が前年度を下回った。適切な債権管理と未収金の解消になお一層努められたい。また、ふるさと納税については、今後も本市の魅力を発信しながら推進されたい。

歳出は、主に新型コロナウイルス対策に係る補助費等で増加し、普通建設事業費で減少した。市債の年度末現在高は前年度から減少しており、今後も計画的な管理に努められたい。

特別会計は、国民健康保険特別会計において、高額療養費の増加等により、保険給付費は増加した。引き続き医療費抑制のための事業を推進されたい。また、介護保険特別会計において、居宅介護サービスの減少等により、保険給付費が減少した。今後も介護予防・重度化防止に努められたい。

水道事業会計は、当年度純利益はプラスとなった。業務状況は、年間有収水量、有収率は減少しており、有収率の向上等、経営健全化に努めるとともに、全国的に自然災害が増える中、災害に強い水道事業に努められたい。

下水道事業会計は、当年度から公営企業会計に移行し、当年度純利益はプラスとなった。供用開始から約40年となり、今後管路更新等の建設投資の増加が見込まれるが、公営企業会計の利点を活かし、健全経営に努められたい。

決算特別委員会

質 疑

委員会の審査の際に行われた質疑の主なものは、次のとおりです。

一般会計

委員 一般会計で市税の収納率が県内最下位となっているが、改善の手立ては。

税務課長 大きく納税が滞っているところに働きかけるとともに、収納率改善につながる取組を引き続き進めてまいります。

委員 かみのやまファンクラブは、会員数が増え、振興計画の目標値を達成したが、今後の事業の展望は。



総合子どもセンター「めんごりあ」の遊び場

観光・ブランド推進課長 令和2年度は、リモートで事業を開催しました。今後も状況に適宜合わせ積極的に事業展開を図ってまいります。

委員 電子申請の開設が遅れている原因と令和3年度の取組状況は。

財政課長 コロナ禍により電子申請に取り組む担当課の窓口業務が繁忙となった影響などによるものです。令和3年度は、子育て関係の申請を中心に電子申請が可能になるよう準備を進めております。

委員 障がい者就労支援施設の利用者が伸びている要因は。

福祉課長 自立に向けて就労に取り組んでいる障がい者が増えたことによるものと思われます。

委員 総合子どもセンター事業費について、周辺自治体の遊び場整備も進む中どのような運営を目指すのか。

子ども子育て課長 現在の指定管理は令和4年度までですが、今後も本市の魅力を生かし何度でも訪れたいとする施設を目指し、次期契約に向け運営内容を検討してまいります。

委員 総合子どもセンター運営について、ウィズコロナに向けてどのような対策をとっていくのか。

子ども子育て課長 県の警戒レベルが下がるまでは市民限定の利用とし、感染防止対策を取りながら、運営を維持していく考えです。

委員 ごみの資源化率向上のために地区や子ども育成会単位の資源回収を学区に集約している他市の事例もあるが、本市でも取り組むべきでは。

市民生活課長 集団資源回収だけでなく、雑紙袋の活用や適正なごみの分別等の周知もあわせて資源化率の向上に努めてまいります。

委員 健康ポイント事業について、委託した分析調査の内容や成果は。

健康推進課長 参加者の国民健康保険や介護保険データを活用し、疾病状況や医療費動向の分析を行いました。その結果、令和2年度では参加者1人当たり平均で約3万4000円の削減効果が出ております。

委員 特定検診受診率が47%と改善しているが、その要因は。

健康推進課長 令和元年度から民間事業者に委託してAー等を活用した受診対象者の体系的な分類を図っており、それを受けて受診勧奨を行った成果です。

委員 ワイナリー設立希望者の現況と支援内容は。



松沢ワインぶどう団地のワイン加工用ブドウ

農林夢づくり課長 令和2年度に醸造開始した事業者が1件、設立希望者は5件です。用地の選定や創業資金の相談等も含め対応しております。

委員 市産木材の生産量は振興計画の令和2年度目標を大きく上回った。目標値を上方修正する考えは。

農林夢づくり課長 今後も木材の需要が右肩上がり推移するのかなど検証する必要がありますので、令和3年度目標値を変更する考えはありません。

委員 プレミアム付商品券発行事業について、総販売数と販売額は。

商工課長 総販売数は1万9835セットで、販売額は2億7769万円です。

決算特別委員会



市民公園の様子

委員 山形、上山、天童による山形DMOの令和2年度の事業内容は。

観光・ブランド推進課長 観光統計調査、人材育成等を含めた受入体制構築、情報サイト「VISIT YAMAGATA」による情報発信を行うなど、インバウンドの誘客再開に向け準備をしています。

委員 コロナワクチンパスポートについて、どのように考えているか。

観光・ブランド推進課長 国では、紙によるのか、電子認証等を活用するのか不明確ですがワクチン接種証明書を発行する動きがあります。市はこの動きに対して効率的に事業展開ができるよう検討してまいります。

委員 かみのやま温泉駅前広場整備

補償調査業務について、事業費とその成果は。

建設課長 事業費は、1692万9000円です。業務内容は、全体の事業費を把握するための用地補償関係の調査で、用地測量、物件の調査、不動産鑑定などを行いました。

委員 公園の整備について、市民の公園に対する満足度が振興計画の目標値に達していないが、改善のための取組は。

建設課長 令和3年度から公園施設長寿命化計画に基づき、順次整備を進め、満足度の向上に努めてまいります。

委員 ランドバンク推進補助金の内容を行った事業は。

建設課長 国のモデル事業として、ランドバンクによる空き家・空き地解消事業に対する補助で、紫苑庭に隣接した八幡丁の空き地に芝生広場やウッドデッキの整備を行うために活用しました。

委員 学級経営の核となる先生方に対しての指導や研修は。

学校教育課長 学校への指導訪問を計画的に行うほか、校長が教諭と定期的に面談しながら課題や悩みを共有するなど、より良い指導や研修に

つなげています。

委員 中学校の部活動が少子化で成立しにくくなっているが、今後の部活動に対する考えは。

学校教育課長 合同チーム等は運動種目別に各団体や県、全国の中学生連との調整が必要です。これらの課題を踏まえ、生徒や保護者とも相談しながら引き続き検討してまいります。

委員 部活動指導員の勤務時間と仕事の内容は。

学校教育課長 各中学校に1名ずつ配置しており、週6時間、年間210時間勤務しております。部活動担当の教員と連携して指導を行っています。



農業集落排水事業特別会計

委員 人口減少が進んでいるが、農業集落排水事業の展望は。

上下水道課長 令和6年度から公営企業会計に移行する予定であり、併せて公共下水道へ接続することや現行の事業を継続することなどを含め検討してまいります。

浄化槽事業特別会計



中学校の部活動

委員 単独浄化槽から合併浄化槽への切替とともに、市が管理する浄化槽を増やすべきと考えるが。

上下水道課長 合併浄化槽への切替は、補助制度を活用しながら進めているところです。市管理の浄化槽については、新たな展開は考えておりません。

下水道事業会計

委員 下水道事業の企業債残高は約62億4600万円になっている。今後、経営は厳しくなっていくことが見込まれるのでこれ以上の公共下水道の整備はすべきでないと考えているが。

市長 将来の負担を考えると区域の拡大は、整備中の久保手・皆沢工事区域で最後になると考えております。

第515回臨時会

第515回臨時会が8月6日に開かれ、条例案1件と予算案1件を原案のとおり可決したほか、専決処分1件の報告を受けました。

一般会計補正予算（第6号）

7150万円を追加し、予算の総額を149億8100万円とするものです。

補正の主なもの

- ・感染症拡大の影響を乗り越え、新たな事業展開等を行う市内事業者の設備投資に対する補助金の増額
- ・市営金生住宅6号棟解体工事において確認されたアスベストの処分に係る工事請負費の増額
- ・令和2年7月豪雨災害により被災した山元地区境内の農道復旧事業に対する補助金

手数料条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、個人番号カードの再発行手数料の徴収主体が市から地方公共団体情報システム機構に移行することから、必要な改正を行うものです。

本会議・特別委員会の生中継をご覧になれます

～スマートフォンでも視聴できます～

上山市議会では、一般質問を含む本会議と特別委員会の会議の様子をインターネットで配信しています。

生中継や録画映像は、上山市議会のホームページから『インターネット議会中継』をクリックしてご覧ください。



【上山市議会ホームページ】 <https://www.city.kaminoyama.yamagata.jp/site/gikai>

上山市議会

検索

健全化判断比率・資金不足比率

9月2日開催の全員協議会で、健全化判断比率と資金不足比率について報告されました。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標であり、このうち、いずれか1つでも早期健全化基準以上となった場合、財政健全化計画を策定し、議会の議決を受けることが義務づけられ、毎年度計画の実施状況を議会に報告し、公表することが必要となります。

また、将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか1つでも財政再生基準以上となった場合、財政再生計画を策定し、財政健全化計画と同様の手続きが必要となるとともに、財政再生計画が総務大臣の同意を得られない場合、地方債の借り入れが制限されます。

資金不足比率は、公営企業において、経営健全化基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務づけられ、議会の議決を経て、県や国に報告することになります。

健全化判断比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計のほか全ての会計で赤字は発生しなかったため、比率は出ませんでした。

■ 健全化判断比率

	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.70 %	20.00 %
連結実質赤字比率	—	—	18.70 %	30.00 %
実質公債費比率	6.7%	6.8%	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	84.3%	66.8%	350.0 %	

資金不足比率

上山市の全ての公営企業において、資金不足額は生じませんでした。

実質公債費比率については、6・8%で、令和元年度と比較して0・1ポイント上昇しました。将来負担比率については、66・8%で、令和元年度と比較して17・5ポイント改善しました。

新型コロナ、凍霜・降ひょう被害対策を 市長に要望

7月28日、新型コロナウイルス感染症や今春の凍霜害等による農業の被害への対策を求める市議会総意の要望書を市長に提出し、施策として検討されるよう要望しました。

なお、要望書の内容は次のとおりです。

1 経済対策

(1) 市内事業者の事業の継続を支援するため、これまで実施してきた各種施策を引き続き実施するとともに、一層の充実と強化を図ること。

(2) 地元の商店や飲食店での消費を喚起するため、プレミアム付き商品券の発行を支援すること。なお、発行に際しては少額の支払にも対応できるよう工夫すること。

2 感染予防・ワクチン接種

(1) 円滑なワクチン接種を進めるため、接種の進捗状況と感染予防に関する情報の周知を図り、市民の不安解消に努めること。

3 凍霜・降ひょう被害対策

(1) 営農の継続を最優先に、県の凍霜害

・ひょう害緊急対策パッケージへの上乘せや減収補填の給付金を支給するなど本市独自の支援策を講じること。

(2) 農業経営の安定化と資金繰りの緩和を図るため、無利子かつ元金返済の据え置き期間のある融資制度創設を支援するとともに、既存の借入金の償還期限の延長なども含め柔軟な対応に努めるよう関係機関に働きかけること。

(3) 収入保険の加入要件の緩和を国に働きかけること。



市長に要望書を提出する正副議長・各会派の代表

編集後記

新型コロナウイルス感染症が、初めて確認されてから早いもので2年がたとうとしています。

コロナ禍による自粛で事業活動が縮小してしまう業界も多く、感染症対策の徹底や新たな事業手法の導入など必死の努力が続けられています。

しかしながら、ワクチン接種は順調に進んでおり、収束に向けて一歩ずつ前進しています。今後もワクチン接種が進めば、感染者数が減少していくことが予想されますが、油断せずに感染症対策を継続していくことが何よりも大切です。そして以前のような日常を取り戻し、地域経済、日本経済が再び元氣よく動き出せるよう、みんなで協力し、助け合いながら頑張りましょう。

議会だより編集委員会は、議会で議論された内容や市長への要望などを皆様にわかりやすくお伝えできるよう編集に努めますので、ご愛読のほどよろしくお願い申し上げます。
(佐藤)

次の定例会は、
**12月2日から
15日まで**
の予定です。

※詳しくは、議会事務局
(☎672-1111 内線251)
までお問い合わせください。